

東海村の財政状況と  
今後の財政収支見通し

平成31年2月作成  
東海村企画総務部企画経営課

## 東海村の財政状況（2009年度から2018年度）

○決算の推移

【歳入】

(単位：百万円)

	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
村税	12,171	11,705	12,187	11,077	10,962	12,942	12,460	11,943	11,540	11,203
国・県支出金	4,280	2,862	3,870	5,164	3,194	3,089	3,912	4,575	3,712	4,099
村債	829	78	190	0	0	0	0	0	0	0
その他※1	2,717	2,620	4,947	5,539	3,914	6,065	4,365	5,177	3,932	3,758
合計	19,997	17,265	21,194	21,780	18,070	22,096	20,737	21,695	19,184	19,060

【歳出】

(単位：百万円)

	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
義務的経費※2	5,775	6,473	6,636	6,217	6,271	6,364	6,259	6,415	6,546	6,686
投資的経費※3	4,218	2,033	3,204	2,721	2,394	6,053	4,027	2,560	2,432	2,456
その他の経費※4	9,168	8,581	9,466	11,622	9,131	8,785	9,525	12,156	9,496	9,918
合計	19,161	17,087	19,306	20,560	17,796	21,202	19,811	21,131	18,474	19,060

※1 地方譲与税、交付金、地方交付税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、諸収入、寄付金、繰越金

※2 人件費、扶助費、公債費

※3 普通建設事業費、災害復旧事業費

※4 物件費、維持補修費、補助費等、投資及び出資金、繰入金、貸付金、積立金、予備費

・各年度の各費目を単位未満（百万円）四捨五入しているため、合計金額に差異が生じている場合があります。

・平成30年度は、最終予算額を記載しているため、決算額とは異なります。

○地方債現在高等の推移

【地方債現在高及び公債費】

(単位：百万円)

	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
地方債年度末残高	7,902	7,300	6,889	6,249	5,528	4,824	4,141	3,488	2,860	2,264
公債費	858	824	739	765	825	794	759	716	678	634

・平成30年度は、最終予算額及び最終予算額から算出した見込額を記載しているため、決算額とは異なります。

◇平成24年度から平成29年度まで村債の借入れを行っていないため、地方債年度末残高は減少しています。また、償還が進んでいることにより、公債費も減少しています。

○基金残高の推移

【基金残高】

(単位：百万円)

	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
財政調整基金	4,923	5,374	4,944	6,108	6,428	6,321	6,580	7,063	7,025	7,253
減債基金	3,510	3,516	3,520	3,629	3,292	3,294	3,127	2,750	2,249	1,655
特定目的基金	5,208	5,575	5,900	6,958	7,413	4,231	2,419	3,305	2,946	2,541
定額運用基金	677	717	735	750	750	772	772	783	783	783
合計	14,318	15,182	15,099	17,445	17,883	14,618	12,898	13,901	13,003	12,232

・平成30年度は、最終予算額から算出した見込額を記載しているため、決算額とは異なります。

◇財政調整基金は、平成28年度まで歳計剰余金の積立てや債権運用による利息収入の増加により増加しました。平成29年度は基金取り崩しを行ったため、残高が減少しました。

◇減債基金は、公債費の財源として計画的に取り崩しを行っているため減少しています。

◇特定目的基金は、普通建設事業の実施にあわせて、積立てや取崩しを計画的に行っています。

## 東海村の財政収支見通し（2019年度から2023年度）

### 【歳入】

（単位：百万円）

	2019 (H31)	2020	2021	2022	2023
村税	10,785	10,365	9,983	10,696	10,377
地方譲与税,交付金等	1,056	1,056	1,089	1,169	1,169
国・県支出金	4,012	3,988	3,976	3,964	3,948
繰入金 <sup>※1</sup>	2,304	2,807	1,837	791	947
村債	124	300	160	300	100
その他 <sup>※2</sup>	764	764	764	764	764
歳入合計	19,045	19,280	17,809	17,684	17,305

※1 繰入金は財政調整基金、減債基金、特定目的基金

※2 分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入

### 【歳出】

（単位：百万円）

	2019 (H31)	2020	2021	2022	2023
義務的経費 <sup>※3</sup>	6,682	6,637	6,543	6,404	6,308
投資的経費 <sup>※4</sup>	3,018	3,500	2,600	2,600	2,600
その他の経費 <sup>※5</sup>	9,345	9,143	8,666	8,680	8,397
歳出合計	19,045	19,280	17,809	17,684	17,305

※3 人件費、扶助費、公債費

※4 普通建設事業費、災害復旧事業費

※5 物件費、維持補修費、補助費等、投資及び出資金、繰出金、貸付金、積立金、予備費

### 【推計結果】

- ・ 歳入歳出は、財政調整基金等の繰入りを財源として見込み、収支均衡を保った推計とします。
- ・ 歳入の村税については、2022年に新規の大規模事業所の操業を見込んでいます。
- ・ 歳出については、2021年以降は大規模事業の終了を見込み、投資的経費が減ることを見込んでいます。
- ・ また、その他の経費は、介護保険事業や後期高齢者医療保険事業への繰出金の増加を見込んでいる一方で、土地区画整理事業や下水道事業の事業進捗による繰出金等の減少を見込んでいます。

### 【今後の財政運営】

- ・ 事務事業評価による検証を進め、コスト意識を強化した財政運営を行っていきます。
- ・ 大規模な事業には計画的に基金の積立てや村債を活用するなど、財源を確保し、年度間の事業費の平準化と世代間の公平化を図っていきます。
- ・ 国の制度改正や社会情勢の変化による財政への影響を鑑みて、5年間の財政見通しを随時見直し、健全な財政運営に努めます。

## 歳入及び歳出各項目の基本的な考え方

### 【歳入】

項目	各項目別推計の考え方
村税	2019年度当初予算を基本に税目ごとの積み上げにより試算。 期間中の大規模事業所の操業を見込む。
地方譲与税、交付金等	2019年度当初予算を基本に試算。 地方消費税交付金については消費税率引き上げ分を見込む。 普通交付税は不交付として試算。 特別交付税は2019年度当初予算を基本に試算。ただし、震災復興特別交付税は2020年度までとし、2021年度以降は計上しない。
国・県支出金	2019年度当初予算を基本に歳出の扶助費等の伸び率等を見込み試算。
繰入金	対象期間中の普通建設事業費や公債費等の歳出に合わせ、その財源として財政調整基金、減債基金、電源立地地域整備基金、公共施設維持整備基金、(仮称)歴史と未来の交流館建設基金、児童福祉施設整備基金等の繰入れを見込む。
村債	対象期間中の普通建設事業費の歳出に合わせ、その財源としての村債を見込む。
その他 <sup>※1</sup>	2019年度当初予算を基本に試算。

※1 分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入

### 【歳出】

項目	各項目別推計の考え方	
義務的経費	人件費	2019年度当初予算を基本に試算。
	扶助費	2019年度当初予算を基本に将来推計人口における年少人口の減少を考慮し試算。
	公債費	現時点の起債償還計画から試算。
投資的経費	普通建設建設事業費 災害復旧事業費	実施計画に記載された事業のほか、維持管理に係る経常的な工事等を見込み試算。2020年度までは実施計画による事業費を、2021年度以降は過去の事業費を考慮し試算。
その他	物件費	2019年度当初予算を基本に試算。2020年度は一時的に発生する経費の増加を、2021年度以降は内部経費等の見直しによる縮減を見込み試算。
	維持補修費	2019年度当初予算を基本に試算。
	補助費等	2019年度当初予算を基本に試算。 企業会計への補助金・負担金及び一部事務組合の負担金を見込む。
	投資及び出資金	企業会計の建設改良の計画を基本に試算。
	繰出金	特別会計の事業計画等を基本に試算。
	その他 <sup>※2</sup>	2019年度当初予算を基本に試算。

※2 貸付金、積立金、予備費